資料１

湖南市公共施設等総合管理計画について

①計画の概要

《計画策定までの流れ》

平成 16 年 10 月 1 日に２町合併で誕生した湖南市には、旧両町で整備してきた施設がそのまま引き継がれ、数多くの公共施設を保有している。

湖南市が保有する公共施設の多くは 1970 年代から 1980 年代にかけて建設されたもので、それらの施設は老朽化が進んでおり、年々維持管理に係る経費が増えていく傾向にある。しかも、今後、それら施設の建て替えや大規模修繕には多額の経費が必要となってくる。

これからの人口減少や少子高齢化などに伴い、持続可能な行政運営を図っていくためには、市が数多く保有している公共施設のあり方の見直しが必要である。

↓

平成27年３月『湖南市公共施設白書』を策定

（施設の現状把握を行い、今後のあり方を検討するための基礎資料）

↓

平成27年６月『湖南市公共施設等マネジメント推進基本条例』を制定

（目的）

第１条　この条例は、将来の湖南市における公共施設等の新設、建替え、統廃合、長寿命化及び老朽化対策改修の計画的な取組に関し、その基本理念及び基本的事項を定め、持続可能な行政運営の下で、湖南市にとって望ましい特色のある公共施設等配置の在り方を示し、時代の変化に対応した市民サービスを継続的に提供することにより、誰もが住み続けたくなるような魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。

（基本理念）

第３条　公共施設等マネジメントは、次に掲げる事項を基本理念として行うものとする。

(1)　市民の生命、身体及び財産の安全を第一義としつつ、活気と希望に満ちた豊かで創造的なまちづくりに取り組むこと。

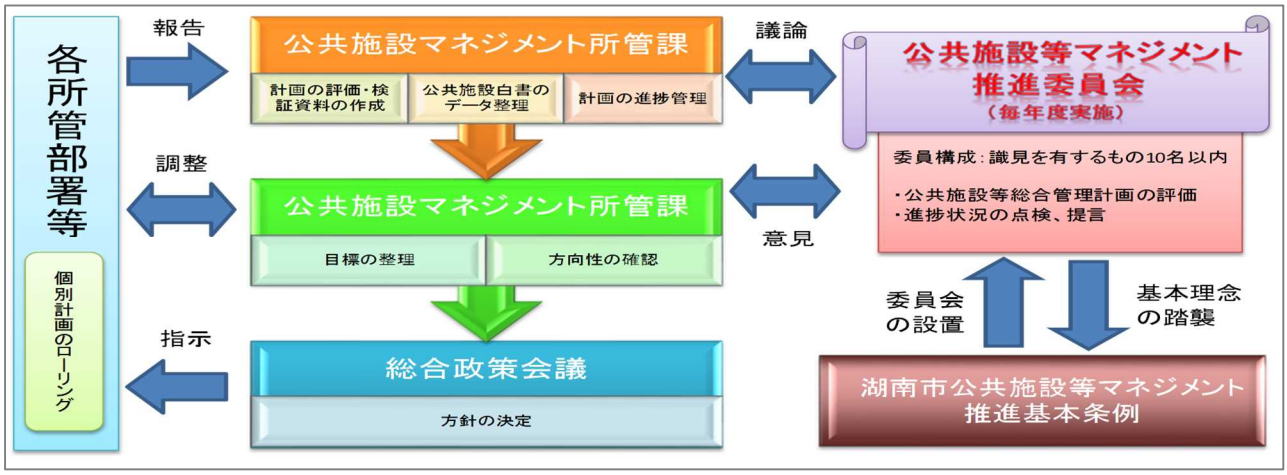
(2)　限られた資源の有効的な活用及び効率的な事業手法を導入し、次世代に過度の負担を課さず、世代間の公平性が確保されるよう取り組むこと。

(3)　公共施設等マネジメントの実施に当たっては、人口減少社会の到来、経済の成熟化等社会経済情勢の変化を踏まえつつ、市、市民、関係団体及び事業者が連携及び協働して取り組むこと。

平成28年３月『湖南市公共施設等総合管理計画』を制定

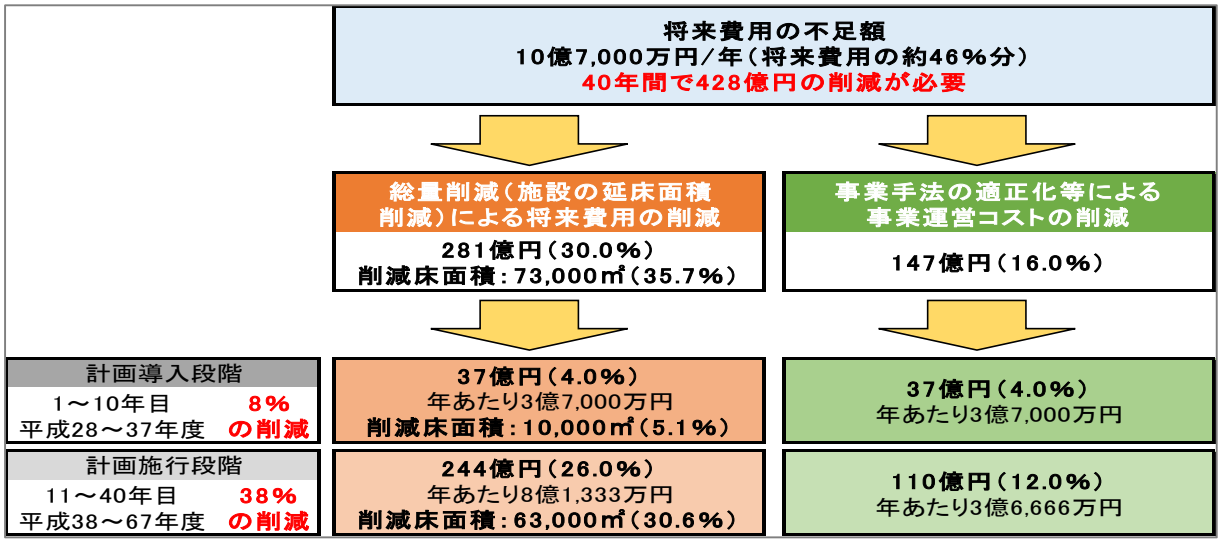
湖南市公共施設白書で整理した公共施設等における現状の課題や取組の方向性などを踏まえ、本市の身の丈に応じた施設保有量等の実現や、将来ニーズに対応した施設再編成の方向性を示すことを目的に策定したもの。

■公共施設等のマネジメント実践のための組織体制



■公共施設等マネジメントにおける基本目標

公共施設の保有に必要となる経費の不足を解消するため、次の計画数値目標を設定



■公共施設「個別計画」の策定

当計画の参考資料「取組みの方向性の整理」を基に、各施設の個別計画を策定し、公共施設の適切な維持管理および再編・再配置を目指す。

②計画の進捗状況について

・東庁舎周辺整備

平成28年１月「湖南市東庁舎周辺整備計画（基本構想）」策定

平成29年11月「湖南市庁舎建設及び周辺整備基本計画」策定

平成30年度　「湖南市複合庁舎整備基本設計」実施

・その他公共施設

平成 29 年度　青少年自然道場を廃止

平成 30 年度　中央まちづくりセンターの廃止決定

湖南市公共施設等総合管理計画
（概要版）

平成 28 年3月

湖　南　市

目　　次

第１章　現状と課題 …… 1
（１）人口動向 …… 1
（２）財政の状況 …… 2
（３）公共施設の状況 …… 3
（４）インフラ施設の状況 …… 4
（５）将来費用の試算 …… 4

第２章　計画の位置づけ等 …… 5
（１）計画の理念・目的 …… 5
（２）計画の位置づけ …… 5
（３）計画期間 …… 5
（４）対象施設 …… 5

第３章　基本方針 …… 6
（１）公共施設等に対する課題・問題点と必要な取組み …… 6
（２）公共施設等のマネジメントに関する基本方針 …… 6
（３）公共施設等の長寿命化に関する基本方針 …… 7

第４章　公共施設等マネジメントの取組み方針 …… 8
（１）組織体制 …… 8
（２）フォローアップ …… 8
（３）基本目標 …… 8

第５章　個別計画の策定に向けて …… 9
（１）基本的な考え方 …… 9

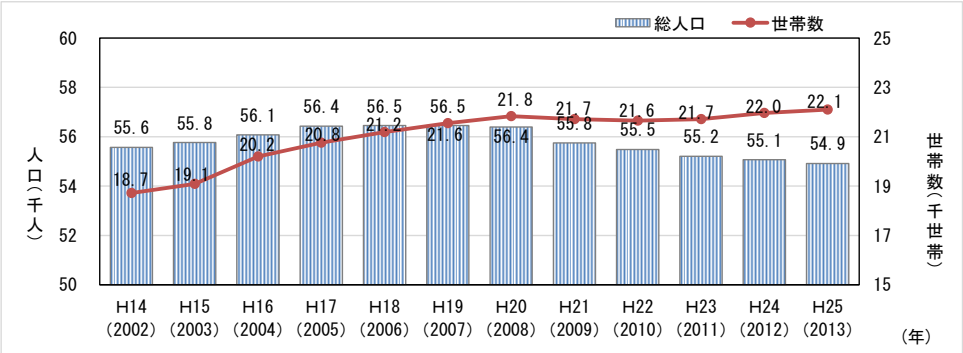
第１章　現状と課題

（１）　人口動向

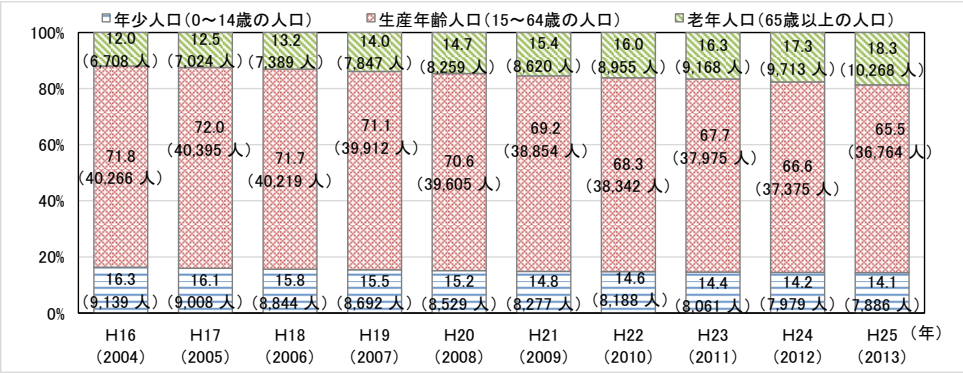
ア.　人口の推移

本市の総人口は、平成 19 年度を境に緩やかに減少していますが、世帯数は年々増加傾向となっています。年齢構成別の人口割合では、平成 25 年 10 月 1 日現在では全体の２割弱が 65 歳以上の高齢者となっており、生産年齢人口は減少し、今後、一層少子高齢化が進行することが予測されます。

図表 1-1　総人口・世帯数の推移



図表 1-2　年齢別階層別人口割合の推移

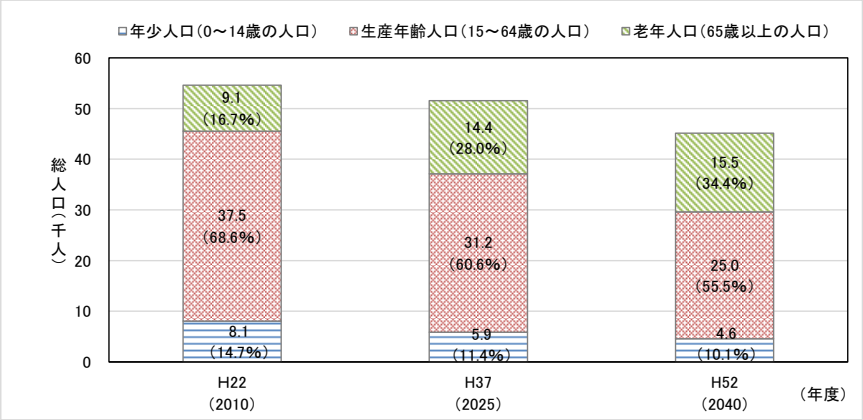


出典：湖南市統計資料

イ.　将来人口

本市の将来推計人口は、平成 22 年度から平成 52 年度までの 30 年間で総人口は約 82%にまで減少すると見込まれています。年齢階層別に見ると、老年人口が占める割合が増加するとともに、年少人口は減少し、少子高齢化が進行することが予測されています。

図表 1-3　本市の将来推計人口



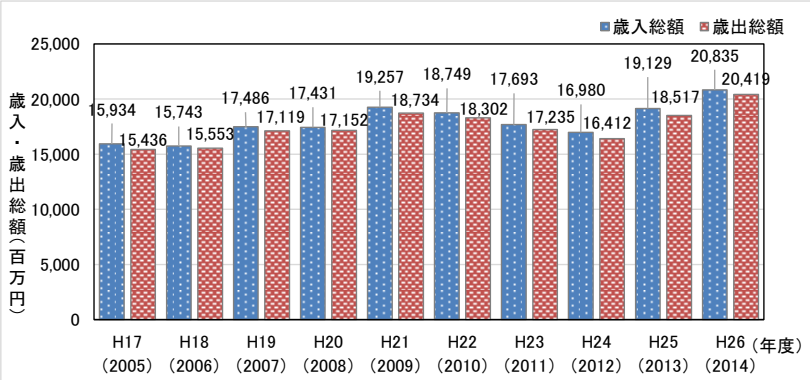
出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所　平成25年3月推計）

（２） 財政の状況

ア． 歳入･歳出の推移

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、歳入・歳出ともに平成 21 年度において決算額が増大し、平成 26 年度では歳入額が約 208 億円、歳出額が約 204 億円となっています。

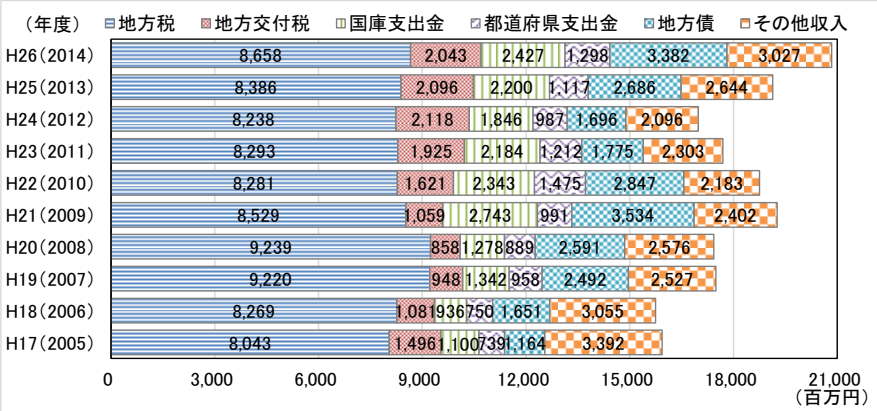
図表 1-4 決算規模の推移



イ． 歳入

旧町合併後における普通会計決算の歳入の推移を見ると、歳入の根幹である地方税については、平成 20 年度まで順調に推移していましたが、世界的金融危機の引き金となったリーマンショックの影響で市税収入が落ち込み、その財源不足を補うため、地方交付税や地方債が増加しています。

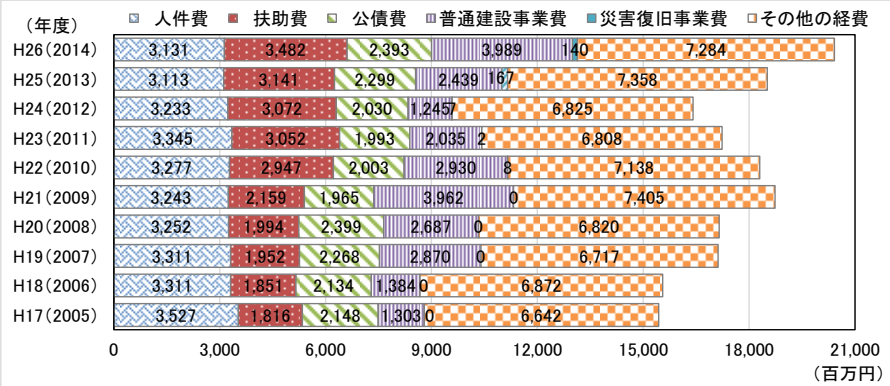
図表 1-5 歳入の費目構成



ウ． 歳出

普通会計決算の歳出の推移を見ると、高齢福祉や障がい者福祉など、社会保障制度の一環として支払われる扶助費が年々増加しており、平成 26 年度では 17.1%となっています。

図表 1-6 歳出の費目構成



出典：財政状況資料集（滋賀県HP県内市町の財政情報の開示より）

（３） 公共施設の状況

ア． 公共施設の整備状況

本市の公共施設は、施設数 140 施設、377 棟、延床面積の合計は 20 万 6,669.3 ㎡です。

本市の公共施設延床面積は、市民一人当たり 3.77 ㎡となり、人口規模が同等（5.2 万人～5.6 万人）で平成の大合併を行っている自治体の平均である 5.12 ㎡/人よりも低い水準となっています。しかし、全国平均（3.42 ㎡/人）よりは高い水準となっており、取組を強めていく必要があります。

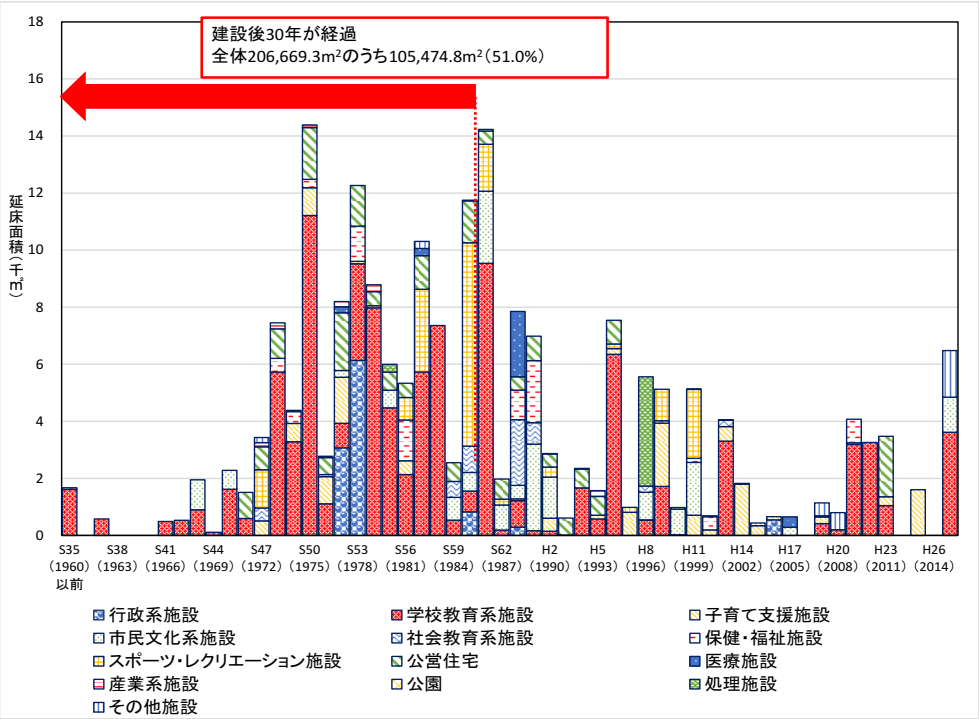
図表 1-7 公共施設の数量

大分類	中分類	施設数		棟数		延床面積(m²)		代表的な施設
行政系施設	庁舎等	2	3	9	10	10,316.9	10,863.9	市庁舎、庁舎
	その他行政系施設	1		1		547.0		防災センター
学校教育系施設	学校	13	14	141	142	94,238.0	97,852.0	小学校、中学校
	その他学校教育系施設	1		1		3,614.0		給食センター
子育て支援施設	幼保・こども園	11	21	30	43	12,979.6	15,094.6	保育園、幼稚園
	幼児・児童施設	10		13		2,115.0		児童館、学童保育所
市民文化系施設	集会施設	17	20	18	21	11,828.9	17,665.3	まちづくりセンター、集会所
	文化施設	3		3		5,836.4		文化ホール、交流センター
社会教育系施設	図書館	2	8	2	17	3,050.0	5,518.9	図書館
	博物館等	6		15		2,468.9		伝統工芸館、歴史民族資料館等
保健・福祉施設	保健施設	2	12	2	16	2,753.0	8,557.9	保健センター
	高齢者福祉施設	3		3		1,095.0		福祉センター
	その他社会福祉施設	7		11		4,709.9		福祉施設
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	11	18	18	33	12,865.4	18,341.8	グラウンド、プール、体育館等
	レクリエーション・観光施設	7		15		5,476.4		自然道場等
公営住宅	公営住宅	17	17	43	43	21,049.4	21,049.4	市営住宅、改良住宅
医療施設	医療施設	5	5	5	5	3,118.0	3,118.0	診療所、医療センター
産業系施設	産業系施設	9	9	13	13	1,171.0	1,171.0	農機格納庫、共同作業場
公園	公園	6	6	10	10	212.0	212.0	公園
処理施設	処理施設	2	2	6	6	4,098.9	4,098.9	リサイクルプラザ、資源再利用工場
その他施設	その他施設	5	5	18	18	3,125.6	3,125.6	火葬場、甲西駅前施設
	総計		140		377		206,669.3	

イ． 公共施設の老朽化の状況

建設後 30 年以上が経過した建物の延床面積の割合を「老朽化率」と定義し、老朽化の状況を見ると、本市の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、老朽化率は全体で約 51.0%を占め、今後老朽化による大規模修繕や更新が必要になることが予測されます。

図表 1-8 建設年度別に見た施設分類別延床面積



（４） インフラ施設の状況

道路、橋梁、上下水道施設などの施設をインフラ施設と定義し、その現況を把握します。

ア． 道路

本市では、総延長 316,090m（うち未舗装道 7,726m）、道路部面積 1,951,945 ㎡の道路が整備されています（平成 25 年現在）。

イ． 橋梁

本市では、199 橋を管理しており、そのうち、橋長 15m 以上の橋梁は 46 橋です（平成 26 年現在）。平成 24 年度に策定された「湖南市橋梁長寿命化修繕計画」によると、30 年後の平成 54 年度には、建設後 50 年以上経過している施設は全体の 76%程度にまで増加するため、橋梁の修繕・架替えにかかる費用は今後増大することが懸念されます。

ウ． 公園

本市では、23 箇所、供用済面積 50.89ha の公園が整備されています。市民一人当たりの面積に換算すると、9.28 ㎡/人となります（平成 27 年 4 月現在）。

エ． 水道

本市では、385.6km の管路が布設されています。布設年代別に見ると、1960 年～70 年代に布設された管路の延長は 100km を超えており、今後膨大な更新が課題と言えます。

オ． 下水道

本市では、管きょは総延長 278.2km、汚水中継ポンプ場が 2 箇所、マンホールポンプ場が 43 箇所、整備されています（平成 26 年 3 月現在）。

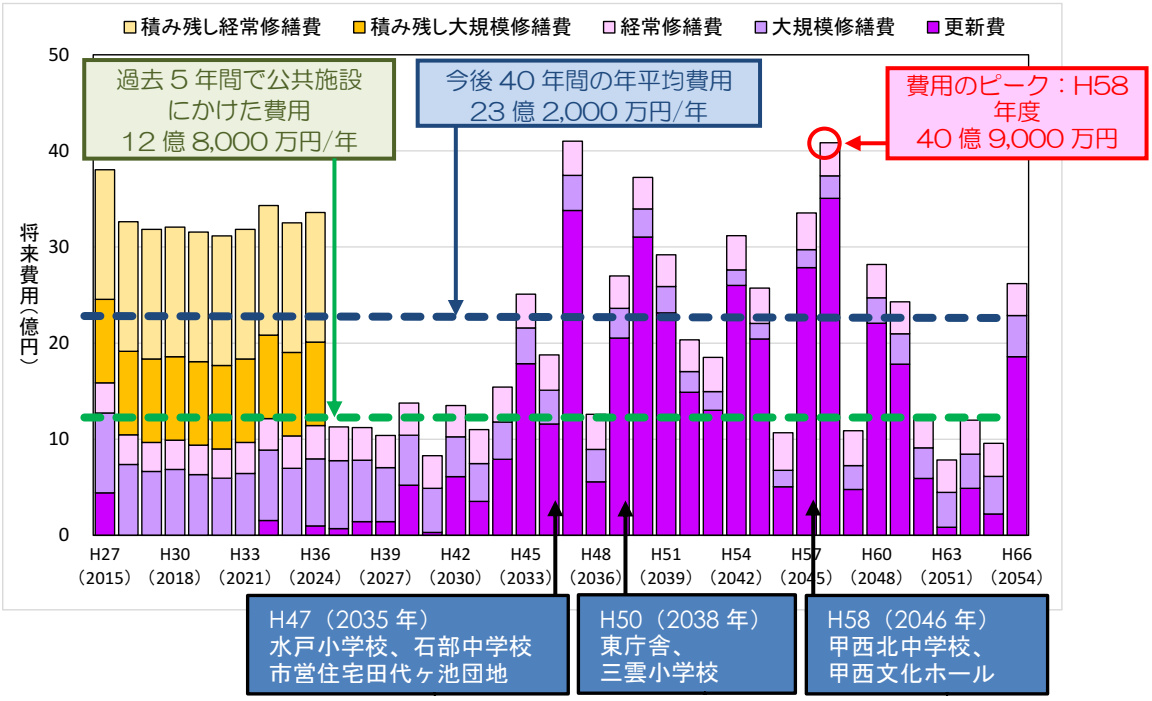
（５） 将来費用の試算

ア． 公共施設の将来費用

過去 5 年で公共施設にかかった費用（普通建設事業費+維持修繕費）の平均は、約 12 億 8,000 万円であり、今後 40 年間で必要となる費用はこれまでの約 1.8 倍の費用が必要となります。

インフラ費用を含めた公共施設等の将来費用の合計は、40 年間で 1937 億 5,000 万円、年あたり、48 億 4,500 万円が必要になります。

図表 1-9 将来費用の推移（40年間）



第２章　計画の位置づけ等

（１）　計画の理念・目的

湖南市公共施設等総合管理計画（以下、「本計画」という。）は、白書で抽出した公共施設等における現状の課題や取組みの方向性を踏まえて、本市の身の丈に応じた施設再編整備の方向性を示すことを目的に策定しました。

（２）　計画の位置づけ

ア．　各種上位計画との関連

湖南市における上位計画との関連性を以下に示します。本計画は、第二次総合計画における「第６章 明日を拓くしくみをつくろう」の取組みの一つとして位置付けられています。

イ．　公共施設等総合管理計画との関係

公共施設等の老朽化対策が大きな問題となっている中で、地方公共団体においては厳しい財政状況が続き、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目指します。

平成 26 年４月に総務省から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むことが要請されています。本計画はこの様な国の動きと歩調を合わせ、本市の公共施設等総合管理計画として策定するものです。

（３）　計画期間

本市の保有する公共施設において、20 年後には大規模修繕等の対策が必要となる建設後 30 年以上経過している施設は全体のおよそ 89.9%、建て替えが必要となる目安として建設後 60 年以上経過している施設は全体のおよそ 18.7%を占めています。

長期的な視点でこれらの施設群への対策が今後 20 年間で必要となることから、10 年間の対策実施期間を考慮し、計画期間は 30 年間とします。

（４）　対象施設

本計画では、ハコモノ施設に限らず本市が所有するすべての公共施設等を対象とします。

〇公共施設　　…学校や公民館、スポーツ施設など日常的に市民が利活用しているハコモノ（建築物）施設
〇インフラ施設…道路や橋梁、公園、上水道、下水道施設などの市民が生活する上でのライフライン施設
〇その他施設　…その他公共施設、本市に関わる公営企業や、一部事務組合の設立により共同運営をしている施設

※公共施設等とは…公共施設、公用施設その他の湖南市が所有する建築物そのほかの工作物をいう。具体的には、ハコモノの他、道路・橋梁等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道）、プラント系施設（廃棄物処理場　等）等も含む包括的な概念

第３章　基本方針

（１）　公共施設等に対する課題・問題点と必要な取組み

公共施設等マネジメントの枠組みを定める基本方針について、公共施設等の必要性、継続性および効率性の３つの視点から抽出した課題や必要な取組みを以下に示します。

ア.　必要性の視点

必要性の視点とは、厳しい財政状況を考慮し、本当に必要な公共サービス（ハコではなく機能）を仕分けするという視点です。

少子高齢化による人口構成の変化、ライフスタイルの多様化等により、公共施設等の建設当時と比べ、施設に対する市民のニーズが変化しており、**本当に必要な公共サービス（ハコではなく機能）を仕分け**する必要があります。

イ.　継続性の視点

継続性の視点とは、公共施設等において将来必要となる費用予測（修繕費や更新費等）を踏まえ、身の丈（財政事情）にあった資産の保有量を見極めるという視点です。

公共施設等の老朽化対策や耐震化対策といった安全性の確保に加えて、新たな社会的需要への対応が必要になっている現状を踏まえて、既存施設の計画的な保全、施設の長寿命化を図り、施設の安全性を確保しつつ公共サービスを継続的に提供する必要があります。

ウ.　効率性の視点

効率性の視点とは、施設の維持管理費、事業運営費と利用状況（稼働率等）との関係を踏まえ、事業運営の効率化を図るという視点です。

公共施設等の中には、コストの効率が悪い施設や、利用状況の悪い施設が存在しており、これらの施設群に対しては、公共施設の管理運営方法の見直しを行う必要があります。

（２）　公共施設等のマネジメントに関する基本方針

前項で抽出した課題・問題点を踏まえて、今後の取組みの方向性を以下に示します。

ア.　施設最適化に向けた取組み

公共サービスの最適化に際しては、行政経営の考え方を踏まえ、公共施設のあり方を「施設で提供するサービス」（行政サービスを提供する“施設”のあり方）と「建物」（サービス提供の場となる“建物”のあり方）に区別して、それぞれに**全庁的な視点から施設の最適化**を進めていきます。

イ.　施設長期保全に向けた取組み

公共施設等の将来的な費用負担に加え、新たな社会的需要に対応するため、施設の長寿命化や耐震対策等に関する個別の詳細計画である**施設の長期保全計画を策定**するとともに、バリアフリー化や省エネルギー化等、施設の機能改善も含めて対応していきます。

計画策定にあたっては、限られた財源の中で施設の長期保全の実現性を確保するため、**財政計画とも連携**した計画を策定します。

ウ.　管理運営の効率化に向けた取組み

限られた財源を効果的に活用するため、PFI/PPP など公設公営だけでなく民間を活用した事業手法を導入して、**施設管理・運営の効率化**について検討していきます。

一方、公共施設等は出来るだけ多くの市民に利用して頂くことが必要であり、各施設における提供サービスの対象圏域や特性を踏まえた**利用促進施策**についても検討していきます。

エ.　広域連携に向けた取組み

人口減少社会が到来する中、公共施設等を本市のみでフルストックすることは決して効果的ではないことから、隣接する市町との**広域連携による施設利用**を検討していきます。

オ.　資産の有効活用に向けた取組み

利用状況（稼働率等）の低い施設や継続使用しない建物などについては、他施設との複合化や統合化等を含め、**不動産の有効活用**について検討していきます。

カ.　議会や住民との情報共有と市民参画

公共施設等のマネジメントに取り組むにあたり、市民と行政が公共施設に関する現状や課題、今後の取組み方策等についての情報を共有し、アクションプランの策定に当たっては、計画段階からワークショップや協議会の設置など、市民参画を得ながら進めることとします。

キ.　新公会計制度への対応

本計画の進捗管理や計画の見直し、受益者負担割合による施設使用料の見直しなどに対応するため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を実施します。

（３）　公共施設等の長寿命化に関する基本方針

公共施設等を安全に長期にわたって利用できるようにするための方針を以下に示します。

ア.　点検・診断等の実施方針

長寿命化を検討すべき施設については、早期に点検・診断を実施し、その結果を長期修繕計画の策定に反映するとともに、不具合箇所の早期発見、早期対応に努めます。

イ.　維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設の維持管理にあたっては、破損等が発生した後に修繕等を行う「事後保全型」から、点検等により収集した情報等をもとに、計画的に保全や改修等を行う「予防保全型」への転換を図ります。

ウ.　安全確保の実施方針

老朽化等により供用廃止され、かつ、今後利用見込みのない施設については、取り壊しを原則として、市民の安全確保を図るとともに、引き続き存続していく施設については、安全確保に向けた改修等の計画を策定した上で、対策を行います。

耐震化の実施方針としては、本市では公共施設等を対象に、平成 20 年３月に策定した「湖南市建築物耐震改修促進計画」や、「滋賀県地震防災プログラム」に基づく耐震化を進めるとともに、市民への周知の観点から耐震診断結果の公表に取り組んでいます。

バリアフリー化の実施方針としては、今後、少子高齢化が進む中、高齢者や障がい者（児）、妊産婦、子育て世代などが、分け隔てなく社会参加を行うことができる「ユニバーサルデザイン」の視点を持って対応します。

エ.　施設の整備方針

本市では、将来的に公共施設等にかけることのできる費用が不足していることから、基本的に新規施設を整備せずに、既存施設を活用していきます。ただし、防災上の観点から必要な施設などについては、必要性を十分に検証した上で、施設整備を検討します。

オ.　災害に対する施設整備方針

本市では、「湖南市地域防災計画（平成 27 年度修正）」を策定しており、防災上重要性の高い公共施設等を重点的に管理していくとともに人員収容能力が大きく、かつ十分なオープンスペースを有している施設に対しては、耐震対策等による防災性の強化を進めていきます。

カ.　エネルギー対策の実施方針

本市では、地域経済の循環に貢献できるような自然エネルギーの活用に関する一定のルールを示した「湖南市地域自然エネルギー基本条例」を制定、施行しており、平成 27 年２月に「地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」を策定しました。

地域資源を活かした自然エネルギーの積極的な活用により、温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、地域が主体となった持続的発展可能な地域社会構築戦略を示しています。

第４章　公共施設等マネジメントの取組み方針

（１）　組織体制

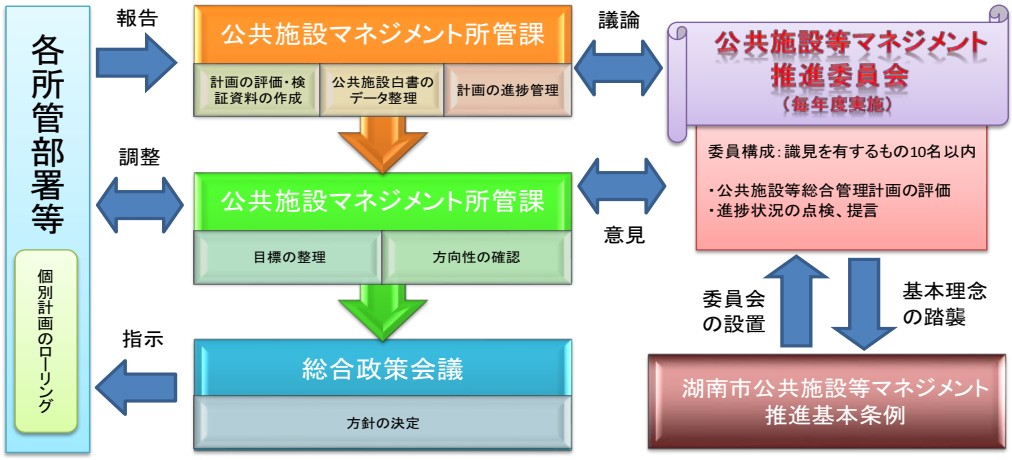
平成 27 年６月に「公共施設等マネジメント推進基本条例」における、公共施設等のマネジメントを推進するにあたっての基本理念として、以下の３つの理念が示されています。

①「市民の生命、身体及び財産の安全を第一義としつつ、活気と希望に満ちた豊かで創造的なまちづくりに取り組むこと。」
②「限られた資源の有効的な活用及び効率的な事業手法を導入し、次世代に過度の負担を課さず、世代間の公平性が確保されるよう取り組むこと。」
③「公共施設等マネジメントの実施に当たっては、人口減少社会の到来、経済の成熟化等社会経済情勢の変化を踏まえつつ、市、市民、関係団体及び事業者が連携及び協働して取り組むこと。」

この理念を踏襲する形で平成 27 年度からは公共施設等マネジメント推進委員会が設置され、公共施設等マネジメントの実践にむけた検討を実施するとともに、全職員を対象とした研修や担当職員の研修等を毎年実施し、適正管理に必要な民間を含めた体制構築を実施します。

※情報管理・共有方策…各所管課によって管理されている情報について、公共施設等の情報を管理・集約する部署（公共施設等マネジメント所管課）により一元管理し、第三者機関（公共施設等マネジメント推進委員会）による意見等をもとに計画等の検証・見直しを行い、総合政策会議を経て全庁（各所管課）へ指示を行う

図表 4-1　湖南市における公共施設等のマネジメント実践のための組織体制



（２）　フォローアップ

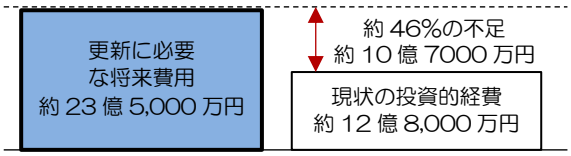
本市では、平成 27 年度に策定された第二次総合計画に基づき、計画を見直す 10 年ごとに、PDCA サイクルにより、計画実施内容の評価・検証、および進捗管理を行うとともに、計画自体の精度度向上を図ります。

（３）　基本目標

ア.　不足額の検証

現状の施設をこのまま保有し続けた場合、今後 40 年間では、1 年間あたり平均約 23 億 5,000 万円の費用が必要であり、過去 5 年で公共施設にかけた費用（普通建設事業費+維持修繕費）の平均と比較すると、約 10 億 7,000 万円（既存施設将来費用の 46%分）の費用を削減する必要があります。

図表4-2　更新経費不足割合



イ．　基本目標の検討方法

不足額を解消するため、「総量削減（施設の延床面積削減）による将来費用の縮減」と、「事業手法の適正化等による事業運営コストの削減」の２本の柱で目標を設定します。

「総量削減（施設の延床面積削減）による将来費用の縮減」については、「施設分類別の方針検討」※や、「地域別の方針検討」※を踏まえた「公共施設総量削減シミュレーション」※の結果によりその実現可能性を確保した数値の設定を行います。

※「施設分類別の方針検討」や「地域別の方針検討」、「公共施設削減シミュレーション」については、「公共施設等総合管理計画」を参照

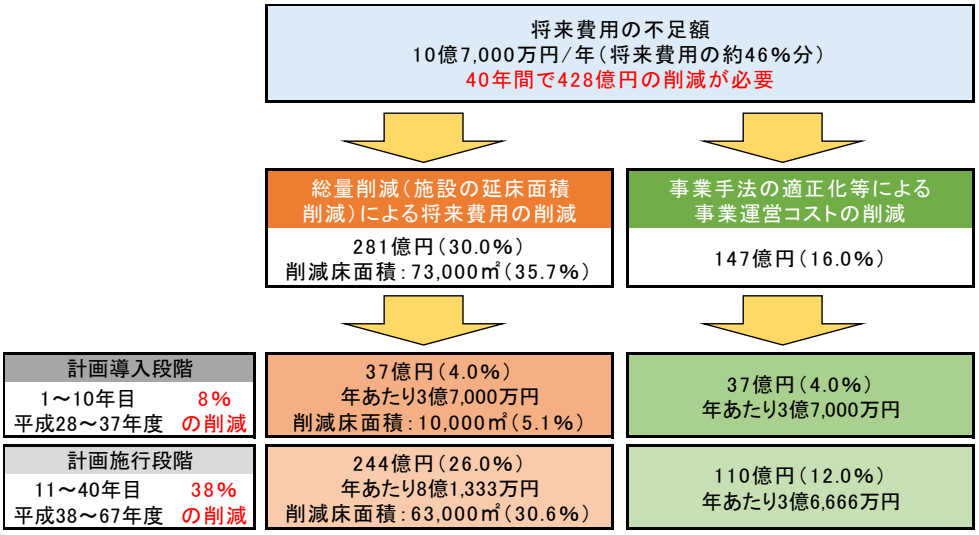
ウ．　計画数値目標の設定

「総量削減（施設の延床面積削減による将来費用の縮減」と、「事業手法の適正化等による事業運営コストの削減」の２本の柱に対して、それぞれの計画目標を設定しました。

また、今後 10 年間での目標は計画導入段階、11 年目以降 40 年目までの目標は計画施行段階として、それぞれの目標値を設定しています。

以下に、設定した計画目標値を示します。

図表 4-3 計画数値目標



第５章　個別計画の策定に向けて

（１）　基本的な考え方

本計画では今後 10 年間の個別施設毎の取組み方策を示すとともに、今後 30 年間の取組み方策の検討方針を提示しており、今後は、本計画に示す検討の方向性をもとに、所管課ごとに個別計画を策定していきます。

個別計画の策定にあたっては、本計画の対象期間である平成 28 年度から当面 10 年間で示した個別施設の取組み方策についてその実現の可能性を検証し、具体的な取組み方策を定め、公共施設等の適切な維持管理、および再編・再配置の実現を目指します。

個別施設計画については平成 32 年度までに策定し、社会経済情勢の変化に応じて毎年進捗管理を行うとともに、10 年毎に見直しを行うこととします。

湖南市市民憲章

わたしたちは、悠久の野洲川の流れに沿った美しい郷土を愛し、先人が築いてきた文化や歴史に感謝して、活気と希望に満ちた、ゆたかで創造的なまちをつくるために、この憲章を定めます。

一、美しい水と緑を大切にし、
自然と調和したまちをつくります。

一、たがいの人権を認めあい、
思いやりのあるまちをつくります。

一、子どもが健やかに育ち、
障がい者や老人をはじめ、
だれもが安心して暮らせるまちをつくります。

一、ゆたかな歴史を重んじ、
香り高い文化のまちをつくります。

一、社会の規律を守り、
安全で住みよいまちをつくります。

（平成17年11月20日制定）

湖南市　市歌『のびゆく湖南市』

原作詞　井上　久雄
補作詞　野呂　昶　平賀　胤壽　皆越美紀子
作・編曲　岩井　直溥

1
水清らかな　野洲川の
瀬音やさしく　うたっている
鳴くウグイスの　声さやか
歴史と文化の　咲きにおう
われらの湖南市　きらめくまち

2
四季鮮（あざ）やかな　山すその
田園ゆたかに　稔（みの）っている
うつくし松の　風涼し
湖南三山　仰（あお）ぎ見る
われらの湖南市　希望のまち

3
ひかり波打つ　海道（かいどう）の
先端ひらき　目ざましい
サツキの花の　色ゆたか
文化と産業　調和する
われらの湖南市　のびゆくまち

（平成21年10月4日制定）

湖南市公共施設等総合管理計画（概要版）

平成28年（2016年）３月発行
発行者：湖南市　　〒520-3288　滋賀県湖南市中央一丁目１番地
TEL　0748-72-1290（代）　FAX　0748-72-3390（代）
URL：http://www.city.konan.shiga.jp/　e-mail：info@city.shiga-konan.lg.jp

（参考資料）取組みの方向性の整理

施設分類	施設名称	建築年	延床面積（㎡）	地域	利用状況（3ヵ年平均）			コスト状況（3ヵ年平均）		優先検討施設	取組み方策の選定結果	当初10年間の方向性										11～30年目までの方向性
					利用	単位	指標	フルコスト（千円）	延床面積あたりのフルコスト（千円/㎡）			H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38～H57
行政系施設	東庁舎	1978	7,249	三雲	－	－	－	88,053	12.15	◎	複合化			複合化の検討								－
行政系施設	西庁舎	1977	3,068	石部	－	－	－	46,362	15.11		複合化			複合化の検討								－
行政系施設	石部防災センター	2004	547	石部	－	－	－	547	1.00		継続利用（規模縮小）											・継続利用（機能一部縮小）
学校教育系施設	下田小学校	1970	5,248	下田	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	15,805	3.01		複合化、多目的化			複合化、多目的化の検討								－
学校教育系施設	岩根小学校	2009	8,591	岩根	0.03	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	16,594	1.93		統廃合、複合化											・統廃合、複合化の検討
学校教育系施設	三雲小学校	1976	7,846	三雲	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	37,006	4.72		統廃合、複合化						統廃合、複合化の検討					・統廃合、複合化の検討
学校教育系施設	三雲東小学校	1983	6,004	三雲東	0.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	18,643	3.11	△	統廃合、複合化						複合化、統廃合の検討					・統廃合、複合化の検討
学校教育系施設	水戸小学校	1975	6,758	水戸	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	20,829	3.08		統廃合、複合化						統廃合、複合化の検討					・複合化、統廃合の検討
学校教育系施設	石部小学校	1955	5,806	石部	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	42,057	7.24	◎	統廃合、複合化	統廃合、複合化の検討										－
学校教育系施設	石部南小学校	1979	5,624	石部南	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	43,681	7.77		統廃合、複合化											・複合化、統廃合の検討
学校教育系施設	菩提寺小学校	1979	7,974	菩提寺	0.06	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	17,716	2.22		統廃合、複合化											・複合化、統廃合の検討
学校教育系施設	菩提寺北小学校	1994	6,225	菩提寺北	0.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	17,389	2.79		多目的化						多目的化の検討					・多目的化の検討
学校教育系施設	甲西中学校	1962	8,716	三雲	0.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	28,905	3.32	◎	統廃合、複合化		統廃合、複合化の検討									－
学校教育系施設	甲西北中学校	1986	9,460	岩根	0.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	22,963	2.43		多目的化											・多目的化の検討
学校教育系施設	石部中学校	1974	8,443	石部南	0.04	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	46,541	5.51	○	統廃合、複合化						統廃合、複合化の検討					・統廃合、複合化の検討
学校教育系施設	日枝中学校	1982	7,543	下田	0.04	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	22,572	2.99	△	統廃合、複合化											・複合化、統廃合の検討
子育て支援施設	菩提寺幼稚園	1977	613	菩提寺	0.08	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	36,498	59.54		継続利用（現状維持）											－
子育て支援施設	石部南幼稚園	1997	1,186	石部南	0.04	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	32,264	27.20		多目的化											・多目的化（認定こども園化）
子育て支援施設	石部幼稚園	1976	1,199	石部	0.07	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	65,095	54.29		統廃合						統廃合（認定こども園化）					・統廃合（認定こども園化）
子育て支援施設	阿星保育園	1972	906	石部南	1.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	68,806	75.94	○	統廃合				統廃合（認定こども園化）検討							・統廃合（認定こども園化）
子育て支援施設	下田保育園	1975	791	下田	1.08	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	60,962	77.07	△	統廃合	統廃合（認定こども園化）検										－
子育て支援施設	岩根保育園	2002	1,793	岩根	0.61	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	76,702	42.78		多目的化											・多目的化（認定こども園化）
子育て支援施設	三雲保育園	1974	859	三雲東	1.73	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	108,456	126.26		継続利用（現状維持）						継続利用（現状維持）					・継続利用（現状維持）
子育て支援施設	水戸保育園	1995	609	水戸	1.41	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	87,041	142.92		多目的化											・多目的化（認定こども園化）

（参考資料）取組みの方向性の整理

施設分類	施設名称	建築年	延床面積（㎡）	地域	利用状況（3ヵ年平均）			コスト状況（3ヵ年平均）		優先検討施設	取組み方策の選定結果	当初10年間の方向性										11～30年目までの方向性
					利用	単位	指標	フルコスト（千円）	延床面積あたりのフルコスト（千円/㎡）			H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38～H57
子育て支援施設	石部保育園	1997	1,382	石部	0.80	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	84,070	60.83	△	統廃合						統廃合（認定こども園化）					・統廃合（認定こども園化）
子育て支援施設	平松保育園	2013	1,606	三雲	0.78	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	67,195	41.84		継続利用（現状維持）											–
子育て支援施設	菩提寺保育園	1997	1,025	菩提寺	1.37	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	87,865	85.72		継続利用（現状維持）											–
子育て支援施設	岩根学童保育所	2003	166	岩根	0.25	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	6,364	38.34	▲	複合化											・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	下田学童保育所	1999	155	下田	0.24	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	6,265	40.42	▲	複合化			複合化（機能移転）の検討								–
子育て支援施設	三雲学童保育所	1993	181	三雲	0.28	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,965	32.96		統廃合、複合化						統廃合、複合化の検討					・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	三雲東学童保育所	2004	111	三雲東	0.40	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,840	52.61		統廃合、複合化						複合化、統廃合の検討					・統廃合、複合化の検討
子育て支援施設	水戸学童保育所	1999	205	水戸	0.33	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	6,043	29.48		複合化						複合化（機能移転）の検討					・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	石部南学童保育所	1995	203	石部南	0.31	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,924	29.18		複合化											・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	菩提寺学童保育所	1994	258	菩提寺	0.28	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,621	21.79		複合化											・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	菩提寺北学童保育所	2003	175	菩提寺北	0.20	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,802	33.15		複合化						複合化（機能移転）の検討					・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	石部学童保育所	2007	178	石部	0.19	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	5,166	29.02		複合化											・小学校余裕教室に機能移転
子育て支援施設	三雲児童館	1994	483	三雲東	23.41	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	3,770	7.81		複合化		複合化の検討									–
市民文化系施設	下田まちづくりセンター	1986	868	下田	14.00	%	貸室平均稼働率	17,707	20.39		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	三雲まちづくりセンター	1990	1,033	三雲東	15.00	%	貸室平均稼働率	16,086	15.57		複合化											・複合化の検討
市民文化系施設	水戸まちづくりセンター	1987	875	水戸	2.00	%	貸室平均稼働率	5,653	6.46		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	石部まちづくりセンター	1989	698	石部	11.00	%	貸室平均稼働率	4,903	7.02		統廃合、複合化		統廃合、複合化の検討									–
市民文化系施設	石部南まちづくりセンター	1985	361	石部南	10.67	%	貸室平均稼働率	6,732	18.65	○	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	中央まちづくりセンター	1968	1,055	三雲	32.00	%	貸室平均稼働率	19,204	18.20		統廃合、複合化		統廃合、複合化の検討									–
市民文化系施設	岩根まちづくりセンター	1995	967	岩根	12.38	%	貸室平均稼働率	14,998	15.51	▲	継続利用（現状維持）						継続利用（現状維持）					・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	柑子袋まちづくりセンター	1998	894	三雲	19.80	%	貸室平均稼働率	12,615	14.11		統廃合、複合化							統廃合、複合化の検				・統廃合、複合化の検討
市民文化系施設	勤労青少年ホーム	1980	622	三雲	7.86	%	貸室平均稼働率	4,688	7.54	△	統廃合、多目的化			統廃合、多目的化の検討								–
市民文化系施設	ふれあいの館	2005	284	石部	20.00	%	貸室平均稼働率	1,414	4.98		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	女性センター	1984	798	三雲	8.51	%	貸室平均稼働率	4,764	5.97	△	民間譲渡、廃止	譲渡、廃止の検討										–

（参考資料）取組みの方向性の整理

施設分類	施設名称	建築年	延床面積（㎡）	地域	利用状況（3ヵ年平均）			コスト状況（3ヵ年平均）		優先検討施設	取組み方策の選定結果	当初10年間の方向性										11～30年目までの方向性
					利用	単位	指標	フルコスト（千円）	延床面積あたりのフルコスト（千円/㎡）			H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38～H57
市民文化系施設	妙感寺多目的集会所	1988	475	三雲東	2.00	%	貸室平均稼働率	1,131	2.38		民間譲渡	民間譲渡の検討										–
市民文化系施設	石部コミュニティセンター	1985	295	石部	18.33	%	貸室平均稼働率	3,690	12.51		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	菩提寺まちづくりセンター	2014	1,231	菩提寺	23.58	%	貸室平均稼働率	14,623	11.88		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	石部文化ホール	1989	2,333	石部	11.00	%	貸室平均稼働率	22,091	9.47		複合化、多目的化						複合化、多目的化の検討					・統廃合、多目的化の検討
市民文化系施設	甲西文化ホール	1986	1,657	三雲	15.50	%	貸室平均稼働率	32,673	19.72		統廃合、多目的化			統廃合、多目的化の検討								–
市民文化系施設	市民学習交流センター	1999	1,846	水戸	22.00	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	20,713	11.22		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
社会教育系施設	石部図書館	1989	751	石部	40.16	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	23,538	31.35		統廃合、複合化			統廃合、複合化の検討								・統廃合、複合化の検討
社会教育系施設	甲西図書館	1988	2,299	三雲	31.29	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	93,863	40.82	▲	統廃合、複合化			統廃合、複合化の検討								・統廃合、複合化の検討
社会教育系施設	こころの街角サロン「いしべ宿駅」	2001	123	石部	15.10	%	貸室平均稼働率	–	–		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
社会教育系施設	じゅらくの里「もりの駅」	2001	99	石部南	41.58	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	2,625	26.51		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
社会教育系施設	じゅらくの里「木工の館」	1997	83	石部南	0.11	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	0	0.00		複合化、廃止				複合化、廃止の検討							–
社会教育系施設	東海道石部宿歴史民俗資料館	1984	1,313	石部南	2.00	%	貸室平均稼働率	–	–	△	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
社会教育系施設	雨山物産展示館	1985	180	石部南	–	–	–	982	5.45	○	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
社会教育系施設	伝統工芸会館	1972	671	岩根	7.40	%	貸室平均稼働率	2,906	4.33		複合化					複合化の検討						–
保健・福祉施設	石部保健センター	1978	1,145	石部	6.18	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	43,662	38.13	△	複合化、多目的化	複合化、多目的化の検討										–
保健・福祉施設	保健センター	1989	1,608	三雲	6.78	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	397,364	247.12		統廃合、転用、複合化	多目的化、転用、廃止の検討										–
保健・福祉施設	シルバーワークプラザ	2000	463	三雲	–	–	–	1,634	3.53		複合化、地域移譲	複合化、地域譲渡の検討										–
保健・福祉施設	高齢者生きがい対策作陶室（さつき作陶館）	1998	62	水戸	–	–	–	30	0.48		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
保健・福祉施設	石部老人福祉センター	1989	570	石部	–	–	–	15,688	27.52		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
保健・福祉施設	みくも地域人権福祉市民交流センター	2009	821	三雲東	37.00	%	貸室平均稼働率	43,896	53.47	▲	複合化				複合化の検討							–
保健・福祉施設	夏見会館	1974	362	三雲	58.00	%	貸室平均稼働率	18,905	52.22	○	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
保健・福祉施設	柑子袋会館	1975	296	三雲	81.92	%	貸室平均稼働率	15,224	51.36		統廃合、複合化				統廃合、複合化の検討							・統廃合、複合化の検討
保健・福祉施設	岩根会館	1973	393	岩根	30.40	%	貸室平均稼働率	17,183	43.72	△	統廃合、複合化				統廃合・複合化の検討							・統廃合、複合化の検討
保健・福祉施設	松籟会館	1973	552	石部	83.56	%	貸室平均稼働率	19,364	35.05		継続利用（現状維持）				継続利用（現状維持）							・継続利用（現状維持）

（参考資料） 取組みの方向性の整理

施設分類	施設名称	建築年	延床面積（㎡）	地域	利用状況（3ヵ年平均）			コスト状況（3ヵ年平均）		優先検討施設	取組み方策の選定結果	当初10年間の方向性										11～30年目までの方向性
					利用	単位	指標	フルコスト（千円）	延床面積あたりのフルコスト（千円/㎡）			H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38～H57
保健・福祉施設	共同福祉施設（サンライフ甲西）	1988	1,035	三雲	33.00	%	貸室平均稼働率	6,952	6.72	▲	統廃合、転用、複合化	統廃合、転用、廃止の検討										–
保健・福祉施設	社会福祉センター	1981	1,250	三雲	35.00	%	貸室平均稼働率	3,084	2.47		統廃合、転用、複合化	統廃合、転用、廃止の検討										–
スポーツ・レクリエーション施設	雨山総合グラウンド	1985	52	石部南	230.82	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	284	5.45		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	雨山野外活動施設	1985	76	石部南	15.46	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	415	5.46	△	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	雨山市民プール	1985	2,543	石部南	2.77	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	13,870	5.45	△	転用、廃止	転用、廃止の検討										–
スポーツ・レクリエーション施設	雨山体育館	1982	2,086	石部南	6.48	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	11,377	5.45	○	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	雨山第2体育館	1982	814	石部南	8.48	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	4,440	5.45	○	民間譲渡											・民間譲渡、廃止の検討
スポーツ・レクリエーション施設	総合スポーツ施設	1995	169	三雲	105.49	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	4,369	25.85		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館	1985	4,614	三雲	13.05	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	7,959	1.73		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	市民グラウンド	1972	1,340	水戸	8.24	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	3,460	2.58	△	継続利用（現状維持）				複合化、廃止（売却）の検討							–
スポーツ・レクリエーション施設	水戸体育館	1981	788	水戸	12.80	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,058	1.34		民間譲渡、廃止											・民間譲渡、廃止の検討
スポーツ・レクリエーション施設	石部軽運動場	1990	352	石部	34.17	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	15,688	44.57		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
市民文化系施設	菩提寺コミュニティセンター	2015	1,066	菩提寺	152.82	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	667	0.63		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	菩提寺運動広場	2000	32	菩提寺	152.82	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	667	21.17		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	じゅらくの里「土の館」	1997	104	石部南	0.00	%	貸室平均稼働率	–	–		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	長寿・常楽の理想郷（じゅらくの里）	1997	845	石部南	2.30	%	貸室平均稼働率	10,899	12.90	▲	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	阿星野外ステージ	1994	158	石部南	1.00	%	貸室平均稼働率	110	0.70		地域譲渡、廃止											・地域譲渡、廃止の検討
スポーツ・レクリエーション施設	湖國十二坊の森	1999	2,420	岩根	20.00	%	貸室平均稼働率	20,312	8.39		地域移譲	地域移譲の検討										–
スポーツ・レクリエーション施設	青少年自然道場	1986	1,699	三雲	1.00	%	貸室平均稼働率	15,560	9.16	▲	統廃合、多目的化	統廃合、多目的化										–
スポーツ・レクリエーション施設	石部駅コミュニティハウス	1997	156	石部	0.00	%	貸室平均稼働率	6,994	44.84		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
スポーツ・レクリエーション施設	石部宿「田楽茶屋」	2003	95	石部	0.00	%	貸室平均稼働率	4,842	50.96		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅　新開団地	1975	180	三雲東	0.00	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	112	0.62	△	統廃合				統廃合の検討							
公営住宅	市営住宅　宮の森団地	1984	2,112	石部	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,347	0.64	△	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅　西寺団地	1974	3,488	石部南	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	3,243	0.93	△	民間譲渡						民間住宅活用					–

（参考資料）取組みの方向性の整理

施設分類	施設名称	建築年	延床面積（㎡）	地域	利用状況（3ヵ年平均）			コスト状況（3ヵ年平均）		優先検討施設	取組み方策の選定結果	当初10年間の方向性										11～30年目までの方向性
					利用	単位	指標	フルコスト（千円）	延床面積あたりのフルコスト（千円/㎡）			H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38～H57
公営住宅	市営住宅　東寺団地	1975	3,920	石部南	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	3,757	0.96		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅　石部南団地	2011	2,116	石部南	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,477	0.70		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅　茶釜団地	1982	2,191	岩根	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	3,121	1.42		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅 田代ヶ池団地	1975	1,039	水戸	0.02	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,972	1.90		継続利用（現状維持）							継続利用（現状維持）				・継続利用（現状維持）
公営住宅	市営住宅　中山団地	1953	56	下田	0.02	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	35	0.62	◎	統廃合		統廃合の検討									–
公営住宅	市営住宅 東谷団地	1980	1,624	石部	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,171	0.72		統廃合											・統廃合の検討
公営住宅	市営住宅　堂ノ上団地	1973	790	三雲東	0.01	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	1,049	1.33	○	継続利用（現状維持）			継続利用（現状維持）								–
公営住宅	新開改良住宅	1978	151	三雲東	–	–	–	571	3.77		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	山崎改良住宅（S52）	1977	454	三雲東	–	–	–	2,161	4.76		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	山崎改良住宅（S53）	1978	151	三雲東	–	–	–	1,099	7.27		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	三雲改良住宅	1978	454	三雲東	–	–	–	1,682	3.71		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	吉三改良住宅	1977	907	三雲	–	–	–	3,139	3.46		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	岩根改良住宅	1971	915	岩根	–	–	–	3,762	4.11		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
公営住宅	夏見改良住宅	1972	801	三雲	–	–	–	4,036	5.04		民間譲渡			譲渡の推進・市営住宅化の検討								・譲渡の推進・市営住宅化の検討
医療施設	夏見診療所	1977	206	三雲	60.57	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	90,120	437.48	○	継続利用（現状維持）							継続利用（現状維持）				・継続利用（現状維持）
医療施設	岩根診療所	1982	253	岩根	62.64	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	100,599	397.62	△	継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
医療施設	湖南労働衛生センター	2005	369	水戸	34.55	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	88,507	239.86		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
医療施設	石部医療センター	1988	2,051	石部	13.62	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	184,909	90.16		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
供給処理施設	リサイクルプラザ	1996	3,827	水戸	–	–	–	–	–		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
その他	宮の森火葬場	1982	247	石部南	0.36	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	10,199	41.29		転用、廃止	H27年5月末に閉鎖転用、廃止の検										–
その他	笹ヶ谷火葬場	1972	178	水戸	1.36	㎡/人	単位床面積あたりの利用者数	8,017	44.94		転用、廃止	H27年5月末に閉鎖転用、廃止の検討										–
その他	甲西駅前施設	2007	1,055	三雲	–	–	–	–	–		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）
その他	湖南市浄苑	2015	1,055	水戸	–	–	–	–	–		継続利用（現状維持）											・継続利用（現状維持）

※→：各種取り組みの検討期間

※→：継続利用（現状維持）に該当し、耐用年数により更新する必要のある施設において、現状と同種、同規模の施設で更新を検討する期間